

小池 清本部長様

**第7回県議会新型コロナウイルス感染症対策連絡本部会議への要望**

2020・8・3 日本共産党県議団 団長 毛利 栄子

1、ここ1週間県下の感染確認者は急激に拡大しています。重要なことは4月時点と比較すると感染経路が特定できない陽性者が増えており、市中感染が広がっていることが危惧されます。この間、クラスターを生みやすい医療機関や介護施設などの職場に対し、関係者全員のPCR検査をお願いしてまいりましたが、医療機関での初の感染者確認の中で濃厚接触者に加えて、病棟関係者、入院患者、付き添い人など検査を拡充してきていただいたことは歓迎します。全国的には感染力の強い無症状者がいることがわかってきています。学校・保育園なども含め、集団感染によるリスクが高い施設に関し、これ以上広めないために必要に応じ、診断目的でなく防疫目的でのPCR検査を抜本的に増やしていただきたい。また、保健所に相談後検査にたどり着くまでに1週間もかかる等の事例がみられるので、短時間で検査が実施されるよう見直していただきたい。

2、コロナ禍のもとで感染者を受け入れている病院はもちろんですが、診療所や開業医なども大幅な収入減となり経営が圧迫されています。様々な施策はこうじられています。地域医療を守るためにも今一番求められているのは減収補填です。県下の実態を把握するとともに国に強く要望していただきたい。

3、県の感染レベル3への引き上げは時間の問題になってきていると思われます。県条例第6条に基づき外出の自粛や休業要請する場合に、学識経験者等の意見を聞いて判断することになりますが、前提となる資料を全面的に明らかにしたうえで、支援内容(補償)も明確にし、議会との連携も図りながら慎重に対応していただきたい。

4、国の観光支援事業「GoToトラベル」は全国的な新型コロナウイルス感染拡大の影響で、県内でもキャンセルが続き宿泊業者は依然として苦境

を強いられています。昨年の台風 19 号や雪不足、「信州の観光はお休み中」キャンペーンなどの影響もあり、県内宿泊観光業の落ち込みは死活問題になってきています。県が実施した「信州支えあいキャンペーン」は宿泊施設や飲食店等を地元住民が応援する施策として好評でした。国の「GoToトラベル」にかかわる事業費を直接支援も含めさしあたって別の使い方で生かすよう国に求めています。

5、コロナに関わり解雇や雇い止めが広がっています。7月29日長野労働局は76事業所961人と発表しました。内訳は派遣が460人、宿泊業が204人とのことです。労働局と連携しながら事業所に対し、多様な施策の利用も紹介しながら解雇を回避するよう要請していただきたい。また、離職された皆さんの就職あっせん、雇用の確保に努めていただきたい。

6、コロナ感染症に関わり、残念ではありますが誹謗・中傷・いじめなどの人権侵害が起こっています。県では人権尊重のキャンペーンを張っていただいているところですが、過日の金融機関へのブロックの投げ込みなどは看過できないものです。警察に対し、厳格な捜査をお願いしたい。